

全国製紙原料商工組合連合会
理事長 栗原 正雄



年頭所感

新年明けましておめでとうございます。

昨年は中国の古紙輸入制限 3 年目を経過した年でありましたが、一昨年の年間 1,700 万トンの輸入量から約 600 万トン減の 1,070 万トンの割り当て量になったものと思われまます。

古紙国際マーケットは中国に輸出されていた古紙が更に行き場を失い、東南アジア諸国に押し寄せ価格は歴史的な低価格にまで落ち込みました。

このような状況の中、輸入商品と共に日本に持ち込まれる段ボールケースは輸出入のケースを差し引いて年間約 160 万トンの入超となっています。事実上 160 万トンの段ボール古紙を輸入している事になります。

日本の段ボール原紙の原料は、日本で回収された古紙で足りますので、160 万トンはアジア各国に戻さなければ資源の国際循環は成り立ちません。

一昨年のアジア各国への段ボール古紙の輸出先の 80%は中国向けで残りの 20%はアジア各国に輸出されました。昨年は中国の比率が 55%で、アジア諸国には 45%を輸出して、新たな輸出先を開拓しました。しかし充分な量に届かず 1 年を通して余剰状態が続きました。特に昨年 12 月の需給は 20 年振りの余剰状況に落ち入る恐れが出てきた為、関係各機関や製紙業界に紙リサイクルシステムを守る為、御支援方をお願い申し上げました。国内の製紙メーカーさんには国際マーケットの価格が歴史的に下がっている中、我が国の紙リサイクルシステムを守る為、一定の価格を維持して頂き、古紙業界が輸出できる環境を作って頂いた事に感謝申し上げます。

また、中国にとって現在の政策を続けることは、中国の製紙メーカーが近隣諸国に設備を移転し雇用が減少すると共に国内経済力を弱める事にも繋がりがねないため、政策の見直しに向けて、引き続き働きかけを行ってまいります。資源リサイクル推進議員連盟の議員の皆様には、この点について御支援をお願いしています。

本年も、永年の先輩の皆様や回収業界と共に築いてきた紙リサイクルシステムを維持する為、メーカーの皆様御支援も頂いて頑張って参りたいと思います。

何卒宜しくお願い申し上げます

目次

年頭所感 1
年頭挨拶 2

- 経済産業省 素材産業課 吉村課長
- 日本製紙連合会 矢嶋会長
- (公財)古紙再生促進センター 渡代表理事
- 北海道商組 長谷川理事長
- 関東商組 大久保理事長
- 東京協組 坂田理事長
- 静岡商組 菊池理事長
- 中部商組 石川理事長

- 近畿商組 矢倉理事長
- 大阪協組 實守理事長
- 兵庫商組 仲理事長
- 京都協組 澤田理事長
- 中国商組 小六理事長
- 九州商組 岩渕理事長

新年賀詞交歓会 15

経済産業省 製造産業局

素材産業課 課長 吉村 一元 かつもと



令和2年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、昨年は経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。

昨年は、九州北部地方を中心とした記録的な大雨や、台風15号、19号など、自然災害による甚大な被害が相次いで発生いたしました。被害を受けられた皆様には謹んでお見舞いを申し上げます。そして厳しい状況にありながらも、被災地への物資供給のため、多くの企業に協力をいただきました。この場をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

さて、平成の時代は、バブル崩壊以降の長いデフレに苦しんだ時代でもありましたが、安倍政権発足以降、名目GDPは1割以上成長し、昨年には過去最高を達成しました。また、史上初めて、全ての都道府県で有効求人倍率が1倍を超えたほか、賃上げについても6年連続で今世紀に入って最高水準を達成するなど、確実に経済の好循環が生まれています。「令和」新時代はこの勢いを活かし、日本が世界の経済をけん引する時代にしていきたいと考えています。

近年、AIやビッグデータ、IoT、ロボット等の技術革新がもたらす「第4次産業革命」と呼ばれる変革によって、産業構造が今までにないスピードで変化しています。特に自動車産業では、100年に一度と言われる大きな変革期に突入したと言われており、「CASE」(Connected、Autonomous、Shared&Service、Electric)と呼ばれる、安全で利便性の高い次世代型モビリティサービスの実現が期待されています。

経済産業省では、昨年4月に「自動車新時代戦略会議」を開催し、CASE関連技術の強化に向けて、自動車会社とサプライヤとが技術動向や対応戦略を共有し協調領域を拡大するなどの方向性を示し、11月にその議論の場として「CASE技術戦略プラットフォーム」を立ち上げました。この「CASE」の潮流をチャンスと捉え、素材産業の対応力強化を進めてまいります。

また、経済産業省では、データを介した人・機械・技術等の様々なつながりによる新たな付加価値の創出と社会課題の解決を目指す「Connected Industries」を推進しています。

素材分野においては、素材開発力の更なる強化のためのAIやビッグデータを利用した開発スピードの加速(マテリアルズ・インフォマティクス:MI)や、必要なデジタル人材の育成・確保などについて取り組んでいます。

そして、5G元年と言われた昨年を経て、本年からは、本格的な社会普及が始まることが予想されます。5G通信はこれまでの通信以上に大容量通信、低遅延、多数同時接続が可能となり、医療、建築・建設、農業、娯楽など、さまざまな分野で生活環境の変化をもたらす、私たちの暮ら

しを豊かにすることが期待されています。5Gの本格的な実現には、新素材の開発も必要であり、素材関係者の皆様の新たな取組に期待しています。

昨年のノーベル化学賞ではリチウムイオン電池の発明が受賞しました。革新的な蓄電池の開発・普及が気候変動など地球規模の課題解決につながることで評価されたものです。受賞された吉野彰名誉フェローに敬意を表します。素材産業は社会に大きな変革をもたらす重要産業として、今後ますますの発展が期待されているとあらためて感じます。

気候変動や海洋プラスチックごみ問題など、素材産業を取り巻く環境は深刻な方向に大きく変化しており、日本がリーダーシップを発揮してこれらの社会課題を解決することが求められています。日本は2050年までに80%の温室効果ガスの削減を目指しており、この目標達成に向け、昨年6月、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を閣議決定しました。海洋プラスチックごみ問題については、G20大阪サミットにおいて、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにすることを目指す、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を共有しました。

昨年1月に官民で立ち上げた、業種を超えた連携を強め、海外でのビジネスの拡大までも念頭に置いたプラットフォーム「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(通称:CLOMA)」は、280社以上(昨年11月時点)に参画いただき、他に例を見ないまさに日本独自の取組となりました。CLOMAによる企業連携により、紙を含めたより環境負荷の低い素材への代替などの取組が促進されることを期待しています。

また、紙パルプ産業において喫緊の課題の一つである物流問題の改善には、これまでの慣習にとらわれないサプライチェーン全体での効率化が求められています。荷主企業や物流事業者等が連携し改善に取組む「ホワイト物流」推進運動も活用し、スピード感を持った取組が進められることを期待しています。

さらに、製紙原料の一つである古紙については、中国の固体廃棄物政策の影響を大きく受け、段ボール古紙を中心に、国内での余剰が強まる傾向にあります。この状況に対処するためには、製紙企業と古紙業者双方による資源循環の維持に向けた取組が重要です。

昨年4月から働き方改革関連法が一部施行され、大企業の時間外労働規制が開始されています。そして10月には、消費税が10%に引き上げられました。大企業における働き方改革や増税に伴う中小企業へのしわ寄せが懸念されているところ、適正な対価を伴わない短納期発注など、下請事業者へのしわ寄せが発生しないよう、取引適正化の取組の推進にご協力をお願いいたします。

今年はいよいよ東京オリンピック・パラリンピック大会2020を迎えます。このような記念すべき年における皆様の御健康と御多幸を、そして我が国紙パルプ産業の着実な発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

日本製紙連合会
会長 矢嶋 進



2020年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年のGDPの実質成長率は、対前期比で+0.6%（1～3月）、+0.5%（4～6月）、+0.4%（7～9月）と夫々、プラスで推移したものの、力強さに欠く状況がありました。特に7～9月期は消費増税前の駆け込み需要の発生を踏まえると、数値以上に個人消費の伸びは弱く、10月以降は企業収益の下方修正が伝えられる中、消費・投資を巡る環境は悪化しているとの見方が大勢を占めています。

本年についても、米中貿易摩擦の長期化による影響は、日本経済はもとより世界経済の成長に影を落としており、英国のブレグジットをはじめとした欧州の政治問題、中東問題、香港デモの過激化といった地政学リスクの台頭と相まって、世界経済の不確実性を高めるものとなっています。

こうした中、昨年の紙・板紙需要は、年初に予測した内需見通しを下回って推移しました。紙分野の中にあつては、消費増税前の駆け込み需要があった衛生用紙が堅調に推移しましたが、引き続きグラフィック系用途の新聞、印刷用紙の不振が続いており、同品種の需要レベルはピーク時に比べ約30%減少しています。

板紙においても、当初堅調な伸びが期待された段ボール原紙は、東日本を中心に未曾有の被害をもたらした台風15号・19号による青果物向けの不振や、米中貿易摩擦の余波を受けた電気機器・機械類の輸出減少等を要因として前年を下回る動きとなりました。

一方、収益面では原燃料価格が比較的落ち着いた動きで推移したことに加え、一昨年来の各主要品種における価格修正を受け、増益基調で推移しました。しかし、そのレベルは他の製造業に比べて低位であり、満足できるものではありません。引き続き会員各社は国内供給体制の再構築や製品価格の維持、紙・板紙需要が拡大している新興国市場の取り込み等に努めているところです。

こうした状況の中、今後業界として取り組むべきことを何点か申し上げます。

第一に、安定供給が挙げられます。昨年は会員企業において、年初から工場火災等のトラブルが発生し、ユーザー、流通の皆様には多大なご迷惑をおかけしました。

このような事態により、一部に供給不安が発生したことは事実であります。当然のことながら、この供給不安が市況の不安定化を招くことはご承知の通りです。我々供給サイドといたしましては、これまで以上に事故の予防保全に留意し、全力で取り組むことはもちろん、事故が発生し供給体制に不安を感じた際は、速やかに他メーカーへの代替生産を依頼し、受託したメーカーも全力で対応するべきだと考えています。

第二に、将来の需要動向が挙げられます。構造要因としての少子高齢化、ICT化は着実に進み、品種間のばらつきはあるにせよ、紙・板紙の需要は間違いなく減少していきます。過去にはICT化は逆にコピー用紙の需要を増やし、テレビコマーシャル全盛の時代には、安価なチラシが大きく需要を伸ばした時期もありました。その時代に覚えた紙・板紙需要への悲観的な予想に対する「何となく何とかなったではないか」という非合理的な感覚は一切断ち切り、国内需要というパイが増えないことを片時も忘れずに企業行動のベースに据えなければならぬと考えています。

第三に、短視眼的な経営指標に惑わされない企業経営です。我々メーカーは、企業として社会的使命を持った存在、すなわち多くのステークホルダーに対する社会的責任を負っています。様々な経営指標がある中で短視眼的なそれは、ともすると経営判断の指標としてそぐわない場合もあります。例えば、山を乱伐すれば短期的には儲かるかもしれませんが、長期的に安定した利益には決して結びつきません。こうした短視眼的な経営指標に惑わされることなく、我々製紙業界は、古紙をはじめ、天然資源、エネルギーのリサイクルシステムに支えられていることを忘れずに企業活動の舵取りをしていくことが重要だと考えています。

最後に、我々の事業活動において労働安全を確保することは、最重要な課題です。残念なことに昨年も事業所内における死亡災害が発生し、長年の課題である死亡災害ゼロを未だに達成できておりません。「従業員の命と安全を守る」ことを使命とし、更なる取り組みの強化が必要と考えています。

連合会といたしましても、引き続き製紙業界を取り巻く事業環境が刻々と変化する中、会員企業の皆様の経営努力、取り組みが結実するよう、的確な情報提供や環境整備に努め、側面から支援してまいります。

最後になりますが、関係各位のご健勝、ご発展を祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

公益財団法人古紙再生促進センター
代表理事 渡 良司



令和2年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。
年頭に当たり、一言ご挨拶申し上げます。

昨年の我が国経済は、輸出の減少を受け製造業が低迷しているものの、堅調な非製造業に支えられ、緩やかな景気回復が持続しております。

一方、台風19号などの相次ぐ自然災害の経済に与える影響や消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向、一昨年から続く米中貿易摩擦を巡る緊張、さらには、中国経済の先行きなどの下方リスクに留意する必要があります。

かかる状況において、政府は昨年12月に、事業規模総額で26兆円の経済対策を策定し、自然災害対策を含むインフラ整備、景気の下振れリスクへの備えなど、実質国内総生産(GDP)を1.4%押し上げる大規模な財政政策を講じたところです。

さて、古紙を取り巻く状況を見ますと、一昨年夏以降の国内古紙不足から一転して、昨年は年初から古紙需給関係が余剰気味に推移し、現在は余剰傾向が顕著になり、その対策が急務となっています。古紙余剰の主たる背景である輸出先の動向としては、中国は時期については削除されているものの古紙を含む固体廃棄物の輸入“ゼロ”を打ち出しており、昨年の中国政府が発行する輸入ライセンスは1,075万t、対前年比で約40%減となり、さらに、2020年には約600万トンと予想されるなど、大幅に減少する見通しとなっています。また、昨年11月に中国無錫市で開催されました日中古紙セミナーにおいて、中国側講演内容は、総じて2020年末の古紙輸入全面禁止を前提とした内容となっていたことから、中国は2020年末の古紙輸入“ゼロ”に向けて、着実に施策を実施しているものと思料されます。

このような状況を受け、昨年1年間の我が国の古紙総輸出量は、一昨年の380万トンから300万トン強、対前年比約80%となり、そのうち、中国向けの輸出量は一昨年の274万トンから160万トン程度、対前年比60%弱と見込まれています。この中国向け輸出量の減少は、中国の輸入規制の強化に伴い、段ボール古紙では

異物は少ないものの、古紙利用率が高く強度面で劣る日本の古紙よりも、繊維分が多く強度面の優れた米国からの古紙を優先調達し、日本からの古紙は補完的な調達となっていることもあり、結果として中国向け古紙の輸出量が減少し、ひいては国内古紙の余剰の一因に繋がっていることは言うまでもありません。

今後の中国や東南アジアの動きは不透明ではありますが、先程述べましたように、2020年の中国の輸入量は更に削減が進むことから、今までも増して国内での古紙の利用が必要です。しかしながら、これには量的に限界があるため、中国以外のベトナムや台湾、インドネシアなどの東南アジア諸国、さらにはインドへの古紙輸出の拡大及び開拓が重要になってまいります。加えて、製紙メーカーでの段ボール原紙等古紙利用製品の輸出強化を図っていくことや、状況に応じて、一時的には昨年未実施しましたように需給両業界による古紙在庫積み増しなどの対応が必要です。なお、低品質古紙の輸入禁止の動きが東南アジア各国にも広がっており、そのような低品質古紙の品質改善への早急な取り組みが極めて重要となります。

こうした状況を広く国や自治体、関係業界に発信し協力を得て、日本の紙リサイクルシステムの維持・向上を目指し、今まで以上に需給両業界と協力して、この難局を乗り切っていく所存です。

また、ご高承のとおり、我が国の昨年1月～10月の古紙回収率は79.1%、古紙利用率は64.2%と高水準を維持していますが、残念ながら一昨年に比べますとそれぞれダウンしています。資源有効利用促進法に基づく令和2年度古紙利用率目標は65%とされており、当該目標の達成に向けて、継続的な古紙利用率向上に向けた取り組みを加速することが必要であります。特に、古紙開梱組成調査、禁忌品調査、内外の古紙需給情報の入手などにより、的確な情報提供に努め、古紙利用率向上に向けた取り組みを促進していきたいと存じます。本年は製紙業界、古紙業界にとって大変厳しい状況が続くかと思われませんが、当センターといたしましても、古紙の需給両業界や関係業界の皆様方とともに、業界全体が“ONE TEAM”として叡智を結集し、我が国の持続可能な紙リサイクルの安定的な発展に寄与してまいりたいと考えております。

最後になりますが、本年が皆様方にとりまして、希望に満ちた良い年となりますよう心から祈念いたしまして、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

北海道製紙原料直納商業組合
理事長 長谷川 裕一



厳しい時こそ共存共栄を基に

謹んで新年のお慶び申し上げます。

昨年は平成から令和に元号が変わると言う日本の歴史の節目の年でもありました。

今年の話題に目を移すと 7 月～8 月に東京オリンピック・パラリンピックが開催される事でしょうか！

選手への暑さ対策からマラソン、競歩の種目が北海道札幌市で実施される予定です。

北海道民には思いがけない楽しみになりましたが、『地球温暖化が進んでいる事』からとなれば心境も少し複雑になります。

世界経済では、やはり米中経済摩擦が長期化していて日本経済にもさまざまな影響が出てきている状況ですが、今年も米国大統領選挙、米中交渉、米朝交渉の行方に注視して行く必要になるのではないのでしょうか。

特に現在日本の古紙業界に大きな影響を及ぼしている中国の動向には敏感になります。

昨年の北海道古紙発生。消費では、新聞は減少でありましたが、段ボール・雑誌は概ね前年並みでした。

今年も国内外の情勢から見ても更に厳しい状況になる事が予想されますので、昨年同様に組合員の相互協力が不可欠であるとともに 製紙会社とも厳しい時こそ共存共栄を基に進めて行きたいと思っております。

今年も皆様にとってより良い年になることを祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

関東製紙原料直納商工組合
理事長 大久保 信隆



新年明けましておめでとうございます。

皆様にはご家族と共に、輝かしい令和の新春を迎えられたこととお慶び申し上げます。

平素は関東商組の諸活動にご理解と格別なご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

昨年を振り返ってみますと天皇家のお代替りの年で即位の礼で始まり、大嘗祭、パレード、伊勢神宮・橿原神宮へのご参拝と国民が天皇・皇后両陛下に一層親しみを感じた年でした。

そしてラグビーワールドカップの「ワンチーム」は俄かラグビーファンを作り、一流プレイヤーの試合は皆がたいへん楽しく、印象深く観戦したのではないのでしょうか。また日本選手の一丸となった戦いぶりは素晴らしかった。選手全員が鍛えられ、対戦相手の大男にぶつかるシーンは胸に迫るものがあり、自分も頑張らねばと「勇気」を貰いました。

本年は子年でオリンピックイヤーです。最高のアスリートが東京に来ます。あらゆるスポーツが観戦できますが、その間、生活と仕事をどうするかはまだ決まっていません。年初からどう対応したらいいか考えなくてはと思っています。特に回収処理の時間帯をどうするかが大きな課題です。中小企業の「働き方改革」は人手不足と重なり容易ではありません。静脈産業全体の問題の観点からもっと検討しなくてははいけません。

業界にとって今年は「古紙余剰問題」「働き方改革」といづれも非常に厳しい年となります。内閣府による昨年 11 月の月例経済報告によれば、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用、所得環境の改善が続く

中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」ということです。

製紙産業をみると、製紙連合会の2019年見通しでは紙・板紙は25,710千t前年比98.7%、紙は13,546千t前年比96.7%、板紙は12,164千t前年比101.0%と紙は減り板紙は増えております。その中、段ボール原紙の10月在庫は506千t、段ボール古紙在庫も281千t、古紙全体の在庫量は628千tです。昨年は中国が輸入を一昨年より約600万t減らし、1,100万tとしたうえで繊維の長い欧米品を優先した為、日本からの古紙輸出は10月まで1,409千t、うち段ボールは753千tでした。其の為輸出価格は下落し、三品の問屋在庫率は23%となりました。そこで我が組合では12月までの余剰量を段ボール103千t、新聞32千t、雑誌43千tの三品合計178千tと推定し、年末にパンク買い止めしてリサイクルシステムを崩壊させない為、組合として中国以外の国への輸出ルートの拡大を台湾、マレーシア、ベトナム、タイに求めると同時に採算度外視の輸出もやむなしとした結果、荷止めは回避できました。

中国の新年度の輸入ライセンスの発表はまだありませんが、去年の60%~70%と言われております。今年も古紙価格は中国に振り回されそうですが、我々は古紙品質の向上とリサイクル維持に向けて安定した回収に努めたいと思います。古紙が持続的にリサイクルされるには「作る製紙会社」、「加工会社」、「使う消費者」の分別排出、回収・梱包・配送の我々業界とすべての関係者

がリサイクルの仕組みをともに理解し、守っていくことが大切です。

ちょうど人間の血液と同じように動脈、静脈の循環がスムーズに機能するようにみんなで努める必要があります。ここ数年、持続可能な社会の実現に向けてSDGsの実践が重要視されていますが、リサイクルシステムの維持のためには必要な経費は掛けるということであり、17のゴールの12番目（つくる責任・つかう責任）にあたると思います。

これらの事を行う責任ある立場として我が業界では優良性評価事業を展開しており、古紙リサイクルアドバイザーが2,765人、古紙適格事業所が783事業所と充実強化されています。品質維持と安定に向けたJ-Brandが昨年11月に商標登録されました。これによって今後一層全国規模で認知され、広く活用される環境が整いました。輸出市況にも好影響を及ぼすことを期待いたします。

これらも含め、当組合が着実にその役割を果たしてきたのは経営革新委員会、安全防災委員会、需給委員会、渉外広報・IT委員会の委員会活動と支部長会議および各支部会をリードして頂いているそれぞれの長の皆さんと委員の方々による日々の充実した活動の賜物と感謝しています。残念なのは持ち去りがまだ無くなっていないことです。今年は「法」を作るなどして何が何でも撲滅します。皆さん是非協力してください。

いろいろと問題が山積しており、不透明な時代が続きますが、組合員一同、健康に注意して元気に朗らかに本年も頑張りましょう。一層信頼される業界にして行くために、年頭に当たり組合員の皆様には重ねてご支援とご理解・ご協力をお願いいたします。

協 賛 各 社 (5 口以上)

栗原紙材 株式会社 (関東製紙原料直納商工組合)

本誌発行にあたり協賛いただいた各社へ厚く御礼申し上げます。
ご協力いただいた組合員の会社名を所属組合ごとに「協賛各社」としてご紹介させていただきます。

東京都製紙原料協同組合
理事長 坂田 智



全原連の皆様明けましておめでとうございます。

古紙業界を取り巻く環境は今までにない苦境に立たされております。

先の灯りが2年、3年先と遠くになっていることが私たちの心に大きくのしかかっている要因だと思います。これからは“オン、オフ”の切り替えが非常に重要になってくると思います。まず明るいニュースですが、昨年を振り返れば思い出されるのがラグビーワールドカップで日本代表がベスト8に残ったことが特筆されます。日本代表の果敢で勇気あふれるプレーは国民の魂を奮い立たせるのに十分なもので、日本代表の一挙手一投足を見逃すまいと手に汗を握りしめてテレビの前に釘付けになり自陣に攻め込まれているときは自分の体に自然に力が入ってしまうほどでした。俄かラグビーファンが日本中に溢れました。

また世界中のラグビーファンが来日しました。そして彼らのビールの消費量は半端なものではなく日本人の7倍くらいだったと聞いています。お店のビールがなくなったこともあったようです。

そして野球のプレミアム12が開催され日本が久しぶりに世界1になりました。稲葉監督そして代表選手たちのプレッシャーは計り知れなかったと思います。

決勝戦で勝利した直後の稲葉監督の涙がその苦しさを表していたと思います。本当にお疲れ様と言いたいです。

また、暗いニュースでは異常気象で台風による大雨が何度も長い時間降り続けて河川が氾濫して多くの人が被害にあい家を失いました。台風15号、19号は私達の業界にも打撃を与えました。被害にあわれた方にはお見舞い申し上げます。

昨年の台風は何十年に一度の大雨の台風だと言われているのですが、また来るように思うのは私だけでしょうか？

古紙業界に戻りお話ししますと栗原理事長、各地域の理事長が先頭に立ちメーカー様と力を合わせて難局に立ち向かい、いろいろな施策を打ち出してリサイクルシステムの維持に努めておられます。11月20日には東京都リサイクル事業協会として小池都知事にお会いして、古紙業界の要望書をお渡ししてきました。現状を説明しリサイクルシステムの維持のためにゴミ化した場合には巨額のゴミ処理費用が発生するので、そのような事のない様に行政による手助けをお願いしたい旨等々お話ししました。

これからのリサイクルシステム維持のためにどのような事ことをしていくべきなのか？また私たち経営者が前向きに将来を見つめて行く為にはどうしたら良いか？皆様と共に一緒に考えてまいりたいと思います。

協 賛 各 社 (2 口以上)

株式会社 イワフチ

(九州製紙原料直納商工組合)

株式会社 エバーアドバンス (株)リソースプラザ

(九州製紙原料直納商工組合)

有価物回収協業組合 石坂グループ

(九州製紙原料直納商工組合)

株式会社 リソースプラザ

(九州製紙原料直納商工組合)

合資会社 竹田商店

(中国地区製紙原料直納商工組合)

静岡県製紙原料商業組合
理事長 菊池 初彦



信頼関係を大切に！

新年を迎え、皆様方に謹んでご挨拶を申し上げます。昨年を振り返りますと私たち製紙原料業界は大波の中にいるようだと感じた一年間でした。

先の見えない状況になっております。古紙利用率目標は、令和2年までに65%を達成することになっていきます。

経済産業省は、紙のリサイクルを促進していくためには消費者、地方自治体、回収業者や製造事業者等の幅広い関係者が一体となったリサイクルに取り組む必要があるとし、関係者に協力依頼がなされています。紙リサイクルの基本は古紙品質の維持・向上であるとして、排出先における分別の強化・禁忌品の除去、流通段階での選別の徹底、古紙回収量・回収率と古紙消費量・利用率の向上を図ることが大切です。国内発生量は、依然とし

て国内使用量を上回る状況が続いており、輸出に頼らなければ古紙需給の安定が図れない状況に変わりはありません。一番の輸出国であった中国が、環境規制を強化する政府当局の方針で海外からの古紙の輸入を制限しております。この影響は今年も心配されます。

他地区と違い「輸出」というチャンネルを持たない私たち組合としましてはメーカーとの信頼関係をより構築しなければならないと思います。将来的には組合員の為に共同型古紙納入方法を考えなければいけないと考えます。また今後の古紙状況に対応するために子供たちへの教育も必要です。私達組合として今、リサイクルへの理解を深め、資源循環型社会の実現に向けて再資源化のための必要性和理解を学ぶため、小学校4～5年生を対象に静岡県内において出前講座を進めております。昨年は県内で富士市・富士宮市・沼津市・伊東市にて15校実施いたしました。この活動をより効果のあるものにするためには製紙メーカーの皆様の御協力が必要不可欠であります。

最後に皆様のご繁栄とご発展をお祈りします。

協賛各社

【 北海道製紙原料直納商業組合 】

旭川協栄紙業 株式会社
三栄紙料 株式会社
北昭興業 株式会社
株式会社 北海紙業
株式会社 丸升増田本店
株式会社 もっかいトラスト

【 東北製紙原料直納協同組合 】

株式会社 SKトレーディング
株式会社 こんの
株式会社 高良
株式会社 山傳商店

【 東京都製紙原料協同組合 】

株式会社 工藤商店

【 全原連 新潟ブロック 】

有限会社 鈴木商店
株式会社 帆苺商店
有限会社 ヤマナリ猪又産業

【 全原連 北陸ブロック 】

イシモト環境資源開発 株式会社
清水紙料 株式会社
株式会社 清水勉商店
株式会社 増田喜

【 神奈川県製紙原料商業協同組合 】

こづか 株式会社
株式会社 國光
有限会社 東洋紙業

【 関東製紙原料直納商工組合 】

新井紙材 株式会社
株式会社 新井商店
飯野紙業 株式会社
株式会社 ウェル
ウブカタ資源 株式会社
王子浮間古紙センター 株式会社
王子斎藤紙業 株式会社
株式会社 大久保
株式会社 梶谷商事
株式会社 金子商事
株式会社 木場リサイクル
株式会社 共益商会
株式会社 グリーン

中部製紙原料商工組合
理事長 石川 喜一郎



明けましておめでとうございます。組合員の皆様方におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと心よりお喜び申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界経済は米中の貿易戦争に見られる保護政策に大きく影響を受け、減速の影が濃くなり先行き不透明感も強まっております。

古紙業界については、中国の環境保護政策により資源ごみの輸入禁止が段階的に実施され、中国への古紙の輸出が難しくなり古紙余剰問題が顕著になってまいりました。

古紙余剰問題の解決策として、中国以外の東南アジア諸国への輸出を積極的に実施しなければなりません。そのためには古紙の品質を維持し、価格が安くても輸出が実行できる利幅を確保することが肝要です。古紙の余剰問題は、地域のゴミ減量政策に大きく影響を与え社会問題化する懸念があります。この問題を解決することが古紙業界の存在価値と言えます。

次に古紙業界の問題としては、働き方改革関連法の施行があります。特に時間外労働の上限規制が今年4月より中小企業に対しても施行されることになっています。

違反の場合は罰則もあり、働き方改革を推進するしかありません。当地区は、自ら古紙を回収する比率が高いので昨年7月にアンケート調査を実施したところ、恒常的に人手不足であり古紙回収に従事している約3割の方が月45時間を超えている実態が明らかになりました。その労働環境を改善する為には、生産性を高めなければなりません。古紙の回収現場に置き換えると、回収の回数を減らして量を纏めてもらう事や、コストのあわない回収先をお断りする事になります。

今までゴミ減量の為に過剰な回収サービスを推進してきましたが、このサービス=無料を有料に変える意識改革が必要です。サービス残業をなくし対価を払う時代になっています。回収のサービスにも対価を求めなければ労働環境を改善する事が出来ません。結果的に古紙回収段階での逆有償になりますが、回収現場の働き方改革にご理解とご協力の程よろしくお願い致します。

また国連が定めたSDGsについては、12番目に掲げる「つくる責任・つかう責任」を古紙業界で推進する事がこれから重要です。つくる責任は、古紙の利用促進とリサイクルが維持できる価格設定。つかう責任は、古紙利用商品の購入と分別排出に協力する事です。

そして日本社会の分別文化を守り、古紙の品質を維持し、古紙の余剰問題も解決し、社会から必要とされる業界になり、また働き方改革を推進して労働環境を改善し、人が集まる希望のある業界にしたいものです。

最後になりましたが、本年も皆様の益々のご発展ご健勝を祈念致しまして新年のご挨拶とさせていただきます。

協 賛 各 社

【 関東製紙原料直納商工組合 】

株式会社 國光
株式会社 近藤商店
株式会社 斎藤英次商店
株式会社 齋藤商店
有限会社 斎藤宏商店
株式会社 山愛
有限会社 榊原商店
三弘紙業 株式会社
株式会社 須賀

株式会社 タンザワ
株式会社 東北紙業
株式会社 中田
永田紙業 株式会社
株式会社 藤川紙業
株式会社 富士商会
株式会社 ブシュー
株式会社 二見
株式会社 北越マテリアル

株式会社 増田商店
松岡紙業 株式会社
株式会社 丸栄商店
株式会社 丸興佐野錦一商店
株式会社 水越
皆川商事 株式会社
美濃紙業 株式会社
むさし野紙業 株式会社
株式会社 山室

近畿製紙原料直納商工組合
理事長 矢倉 義弘



新年あけましておめでとうございます。

日頃より一方ならぬご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年古紙業界を振り返ると、今までない大きな変化に見舞われた1年でした。一昨年は米中貿易摩擦の激化で中国が報復関税を課すなどして実質的に米国産古紙の輸入を停止し、古紙の調達先を日本に振り向けて以降、段ボール古紙においては輸出価格の高騰と国内の需給ひっ迫、国内価格の高騰という状況が続きました。その影響で国内メーカーは段ボール原紙の値上げに踏み切りました。その後状況は一変し、昨年は年初から中国輸出の低迷と輸出価格の大幅な下落に見舞われました。原因は、環境規制を強めた中国政府が古紙の輸入を制限したことにありますが、膨大なごみ処理費用の削減策として古紙回収率の向上を進めていることや、中国景気の減速で中国国内の段ボールケースの需要が減少していることも大きく影響しています。それに伴い、日本国内では古紙余りと価格低迷に悩まされるという、まるでパブルがはじけたような状況に陥っています。

我われ古紙問屋にとって価格の乱上下は仕方がないとしても、古紙が売れないことが最も憂慮すべき問題です。中国輸出の減少分は東南アジアへ振り向けていますが、中国同様に環境規制を強化している国もあり、今後の販路開拓も容易ではありません。幸いメーカー各社は製品価格と古紙リサイクルシステムを維持するために輸出価格より高値で買い支えてくれていますが、製品価格と古紙輸出の動向次第では、さらに状況が悪化することが懸念されます。

また、今年は古紙利用率65%の目標達成の最終年度でもあります。ここでも目標を設定した2016年とは状況が一変しています。当初は古紙利用率を1%アップするには約20万t/年の古紙が新たに必要であるとして、雑がみの回収に注力してきました。ところが今は古紙余りの状態になっている上、一昨年の古紙不足で生じた再生紙の供給不足に対応するため、グリーン購入法の規制緩和や再生紙の製造中止が行われるなど、古紙利用率の1%アップとは逆の動きも見られます。このように状況が変化した中でも、古紙利用率65%の目標達成は成し遂げなければなりません。それに加えて、働き方改革への取組も労働集約型産業である古紙業界にとっては今年の重要なテーマです。ドライバーの長時間労働が問題となった運送業界では、労働条件改善による人件費などのコスト上昇分は運賃・料金に転嫁するようになりました。古紙業界でも労働条件改善に伴うコスト上昇分や、今まで仕入の過当競争の陰に隠れて無視されてきた回収コストなども正々堂々と請求できるという、そういう時代になってきたのです。

このように時代は大きく変わってきました。中国が大量の古紙を輸入する時代が過ぎ去った今、新たな時代に生き残るための道を模索しなければなりません。今年はそのスタートの年です。

今年の全原連の総会は5月28日、ホテルニューオータニ大阪で開催されます。有意義で思い出深い総会になるよう当組合員一丸となって準備を進めており、新たな時代に向け盛んに語り論じ合える総会にしたいと考えています。

最後になりましたが、本年が皆様とご家族の皆様にとって、明るく希望に満ちたすばらしい1年になりますよう、心からお祈り致します。

大阪府紙料協同組合
理事長 實守 敏訓



新年、あけましておめでとうございます。2020年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返りますと、毎年のように大きな豪雨災害が発生し、地球温暖化の影響が顕著に現れてきたことが感じられる1年でした。その一方で世界中から注目される様々な国際イベントが日本で開催されるという、令和時代の幕開けに相応しい1年でもありました。とりわけラグビーW杯の開催中に執り行われた国事行為の即位礼正殿の儀は、ラグビー日本代表の活躍が海外メディアの称賛の的となる中で、脈々と受け継がれてきた日本独自の伝統・文化を世界各国に伝えることができ、誇らしく感じることができました。

製紙業界では洋紙の需要減少の打開策として生産能力の削減を進めている中、生産トラブルや自然災害による供給不足を背景に洋紙の大幅な値上げが行われ、生き残りの布石が打たれました。

我われ古紙業界では2017年に中国の環境規制が発表されて以来、憂慮されていた深刻な事態が現実のものとして現れはじめた1年でした。最大の古紙輸入国である中国は2020年までに固体廃棄物輸入をゼロにする方針を掲げて古紙輸入を縮小させたことで、古紙輸出の約7割が中国向けである日本では古紙の在庫が膨らむ状態が続きました。新たな販路となり得る大手メーカーの東南アジアへの移転計画が進行中ですが、設備の大半が稼働するまでにあと2年程度かかると言われています。また、古紙を再生した段ボール原紙の中国や東南アジアへの輸出は米中貿易摩擦による中国経済の減速で荷動きが鈍化し、現地の原紙価格も下がっているため伸び悩んでいます。

このように世界的に余剰感が広がってきたことで古紙の国際価格は大幅に下落し、日本の輸出価格もリーマン・ショック後の2009年以来となるkg単価(円)一桁台まで下がりました。幸い国内メーカーは古紙リサイクルシステムと製品価格を維持するために裾物三品の基準価格は維持していますが、実際の調達価格を下げる動きも見られます。それに伴い仕入価格も下落し、段ボール古紙は逆有償で引き取るケースも現われてきました。中国の古紙輸入が縮小する中、輸出を前提とした日本の古紙リサイクルは大きな節目を迎えています。

組合活動においては、引き続き古紙持ち去り行為の撲滅を重点課題として古紙流通安定協会と大阪市とのタイアップで取り組んだ結果、一定の成果が得られています。特に最近では古紙価格の低迷を受け持ち去り行為は大きく減る傾向にあります。2020年古紙利用率65%の目標達成に向けた取組ではメーカーに良質な古紙を供給できるよう、市民の方々に正しい分別の仕方などの啓蒙活動を行い、古紙業界のイメージアップに繋げることもできました。また昨年の納涼会では趣向を変えて「なにわ探検クルーズ」を企画したところ、多くの会員の方々に参加いただくことができました。これをきっかけに若手組合員の組合活動への積極的な参加を促していきたいと考えています。

これまでの古紙業界は輸出価格の上昇で仕入の過当競争が激化し、古紙価格は概ね高値基調で推移してきました。しかし中国への輸出が見込めない今後は安値基調が続くものと思われ、従来の仕入・販売の発想では切り抜けられない時代の到来が予測されます。今まさに古紙業界の生き残りを賭けた変革が迫られており、組合員の英知を結集してさらなる発展を遂げることを願っています。

今年1年の関係先の皆様方の御健勝と御発展を祈念し、昨年同様の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫県製紙原料直納商工組合
理事長 仲 清次郎



健やかに新春をお迎えの事と存じます。

旧年中は何かと組合活動にご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、世界的景気減速が強まって、特に中国経済の減速傾向に歯止めが掛からないことです。当然、日本国内の経済も一段と不透明になってきました。

我々リサイクルに携わる者にとって、中国が日本からリサイクル商品の受け入れ禁止した今、日本の力を活かして、ピンチをチャンスに変える機会です。日本は世界でも優秀な分別リサイクルの技術のノウハウを持っています。今こそ、社会変革を通じて環境と成長の好循環へもっていかねばなりません。

私たち兵庫県製紙原料直納商工組合では、行政（神戸市環境局資源循環政策課）と常に話し合いを持ちながら、資源集団回収（拠点回収、各戸回収、常設保管庫）に協力して進めています。

兵庫県製紙原料直納商工組合には下部組織に神戸古紙リサイクルの会（業者約60社）があり、資源集団回収活動に地域内での事前周知、事後報告を常に行いながら、各団体や地域住民と友好的関係を保っています。こうした取り組みを大事にして市民、行政、業者が三位一体となり、良好な関係を保ちながら今後も進めてまいります。

特に今は古紙の価格が下落し、古紙環境が悪いため、自治体に「ゴミにすれば自治体ゴミ処理費が嵩む」と警鐘をならしているところです。

今年も古紙業界の更なる発展と組合に在籍して良かったと思って頂けるように努力して参りますので、より一層のご協力、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶にさせていただきます。

京都府紙料協同組合
理事長 澤田 修一



新年あけましておめでとうございます。

古紙市況が今後どうなっていくのかはわかりませんが、資源リサイクルの一翼を担ってきた仕組みを壊さないように努力することは大事です。そして業界全体もさることながら、個々が生き延びていくために当たり前ですが、まずはそれぞれが切磋琢磨していかなければならないと思います。

協 賛 各 社

【 中部製紙原料商工組合 】

株式会社 石川マテリアル
一宮紙原料 株式会社
株式会社 井土商店
株式会社 大久保東海
株式会社 金光
株式会社 紙資源名古屋
株式会社 後藤
株式会社 サンウエスパ
永井産業 株式会社
株式会社 パックス
北勢商事 株式会社
株式会社 マツヤ商事

本誌へ協賛金のご協力をお願いいたします。
1口 10,000円～(複数口申込可)

— 問い合わせ先 —
全原連事務局 TEL03-3833-4105

中国地区製紙原料直納商工組合
理事長 小六 信和



出前授業の目的(年頭所感)

私が取り組んでいる『出前授業』について、人によっては私が古紙問屋だから商売の目的でやっていると思っている方がおられるらしいのですが、実はちょっと違います。

岡山で商売をやっている人間が県外へ出て行って、『紙はゴミじゃない!!』と叫んだところで、我が社にとっては1円の利益にもなりません。

それどころかかかって旅費や宿泊費がかかり、持ち出しになっているのが現状です。

また中には『今こんなに古紙が余っているのだから、紙はゴミじゃない!』という講演をやるのはいかがなものか?』とおっしゃる方もおられるかも知れませんが、ただ私はこの国のゴミを少しでも減らしたいということと、古紙の回収量を上げることで結果的に森林の保護につながって欲しいという想いから、もう20年以上全国を歩き回っていて、古紙の需給バランスによって出前授業をやったりやらなかったりするつもりもありません。

そしてその根底にある考え方は

『この国にはもう森林資源しか残らない』

という考え方です。

残念ながらわが国には原油、石炭などのエネルギー源はほとんどなく、かつ鉄鉱石やボーキサイトなどの地下資源もそのほとんどが輸入です。

そして2050年には世界の人口が95億人を超えると言われているわけですが、そうなった時日本は今と同じようにエネルギーや資源を潤沢に輸入できるのでしょうか?

また食糧にしても我が国は海外依存度が非常に高く、自給率は40%前後とのことですが、世界人口が95億人になった時今と同じようにお金を積めば食糧が潤沢に買えるのでしょうか?

私はかなり難しくなってくるのではないかと考えています。

安倍総理はそのために原発を再稼働させる気満々ですが、3.11の福島第一原発事故を思い起こす時、私は一日も早く再生可能エネルギーやバイオマス発電にシフトするべきだと思いますが、どうやらお国はそちらの方向ではないようですね。

「あなたたちが話しているのは、お金のことと経済発展がいつまでも続くというおとぎ話ばかり。恥ずかしくないんでしょうか!」

スウェーデンの16歳(当時)、グreta・トゥーンベリさんが国連の気候行動サミットで放ったこの言葉を、わが国の政治家たちは何と意思ながら聞いたのでしょうか?

いずれにしても私は、我が国で自給可能で枯渇しない資源となると、おそらくもう森林資源しかないと考えています。

だから少しでもゴミを減らしながら古紙の利用率を向上させ、結果的に地球上に残る森林資源を有効活用していくべきだと思っています。

2050年に私の孫たちは35歳前後になりますが、こんな国に生まれてこない方がよかったと言われぬように、これからも地道な活動を続けていきたいと思いません。



九州製紙原料直納商工組合
理事長 岩淵 慶太



令和二年の年頭に当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご高配を賜り、心よりお礼申し上げます。

昨年は、平成から新元号令和へと変わり、新天皇陛下がご即位されるなど明るい話題も多い年ではありましたが、長崎・佐賀・福岡にかけての九州北部豪雨災害や千葉県を中心とした台風15号・19号による災害など、今まで私たちが経験したことのないような自然災害が日本各地で発生した年でもありました。これからも毎年のように日本各地で自然災害が猛威を振るい、どこの地域で災害が発生してもおかしくない状況となっていることはいうまでもありません。

そのためにも、このような災害が経営上の重要課題であることを再認識し、被害を最小限にするための事前準備・対策を行うことの大切さを今一度考えさせられた年であったと思います。

我々の古紙業界は、変革期になったと言わざるを得ない状況です。大手古紙問屋や管理会社による過当競争によって、古紙＝有価物といった固定観念を排出事業者に

植え付けたことにより、輸出価格が暴落しても、淡い期待を持ち、まだ買い取りを続けている状況が散見されているのではないのでしょうか。

古紙＝有価物の考え方は変わらなくても、このような状況を考えれば、収集運搬費や分別費を計上していかなければ、業界全体として生き残る事は出来ないと考えてもおかしくありません。

また、人手不足や働き方改革の影響により、ますます人件費を中心とした費用が膨らんでいくことは容易に想像できており、そのような状況の中でも取り扱い数量を増やすことだけを追い求め、過当競争を続けていくことが果たして本当に望ましいことなのでしょうか。

製紙メーカーや輸出価格の動きに左右されない収益体制へ軸足を変えていくことが、今後の業界全体の発展、また次の世代へバトンを渡すようにしていかなければなりません。

それぞれの会社の立場があり、考え方も違う中で、一致団結が出来ない事は理解できますが、コンビニエンスストアや外食産業のように、営業時間の短縮や日曜・祝日を休業するなど、我々として、業界全体で足並みを揃えることが今後、必要不可欠になることと考えており、そのように行っていくことが今後の課題になるのではないのでしょうか。

最後になりましたが、関係各位のご健勝とご発展を祈念申し上げます、年頭のご挨拶とさせていただきます。

協 賛 各 社

【 静岡県製紙原料商業組合 】

株式会社 アカツキ
株式会社 市川商店
株式会社 稲葉
株式会社 開発紙業
株式会社 兼子
株式会社 スギヤマ紙業
株式会社 丸協商会

【 近畿製紙原料直納商工組合 】

株式会社 アライの森
上野紙料 株式会社
木下紙業 株式会社
共栄紙業 株式会社
大和紙料 株式会社
靖国紙料 株式会社

【 京都府紙料協同組合 】

関西紙料 株式会社
儀賀紙業 株式会社
信和商事 株式会社
相互企業 有限会社

— 全国製紙原料商工組合連合会 新年賀詞交歓会—

全国製紙原料商工組合連合会（以下、全原連）は1月23日（木）浅草ビューホテル祥雲の間で新年会を開催した。

[開会の辞]石川喜一朗 副理事長



会は岩淵慶太・副理事長（九州商組:イワフチ）の司会で進行。開会の辞を石川喜一朗・副理事長（中部商組:石川マテリアル）が述べ、栗原正雄理事長（関東商組:栗原紙材）が挨拶。富田茂之・衆議院議員（資源リサイクル推進議員連盟（以下、リサイクル議連）幹事長）、吉村一元・経済産業省製造産業局素材産業課課長、矢嶋進・日本製紙連合会会長が来賓を代表して祝辞を述べた後、渡良司・（公財）古紙再生促進センター代表理事による乾杯の発声で開宴し定刻まで歓談した。司会者から当日出席の来賓が紹介され、浅野哲・衆議院議員（リサイクル議連）、大畠章宏・リサイクル議連特別顧問、松木けんこう・前衆議院議員が挨拶。アトラクションとして地元浅草の芸者衆の千乃さんと千万さんによる日舞が披

露された。大久保信隆・副理事長（関東商組:大久保）の中締めに続いて矢倉義弘・副理事長（近畿商組:大和紙料）の閉会の辞で祝宴は終了した。

[理事長挨拶]栗原正雄 理事長

「古紙のゴミ化を防ぎ、リサイクルシステムを維持」



昨年で中国が先進国からの古紙輸入を規制し始めて3年が経過しました。中国が昨年輸入した古紙は1,070万tです。3年前が2,600万tだったので半分に減っています。昨年の中国からの商品輸入に伴う段ボールケースなどの梱包材は160万tでした。段ボール原紙は100%段ボール古紙から生産しているので入超分は海外に戻さないと国内の需給が整いません。

一昨年までは中国を含めたアジア各国へ超過分全てを輸出していましたが、昨年は中国の規制強化によって超過分の一部が輸出されないことで古紙の国際循環が断たれた結果になりました。国内で余剰な状態が続く国

協 賛 各 社

【 中国地区製紙原料直納商工組合 】

周南総合リサイクル 株式会社
玉川慶洙商店 株式会社
株式会社 樋口敦郎商店
広島資源 株式会社
福中商店 株式会社
株式会社 本田春荘商店
明和製紙原料 株式会社

【 四国製紙原料商工組合 】

株式会社 カネシロ
日進産業 株式会社
株式会社 フジゲン
株式会社 正芳商会
株式会社 松本光春商店
丸八商工 株式会社
株式会社 モリオト

【 九州製紙原料直納商工組合 】

秋山商事 株式会社
株式会社 兼子
株式会社 西原商店
株式会社 馬場市助商店
株式会社 馬場商店
有限会社 福岡紙業
株式会社 ふじ産業
株式会社 松本紙店
有限会社 村岡儀一商店
ゆうび 株式会社

内の製紙会社では年初から古紙価格が下落しましたが、日本の古紙リサイクルシステムを維持するために今日まで買い支えて頂きました。この様な状況下、年間で古紙が最も発生する12月を迎えて、経済産業省へ製紙会社に対して在庫の積み増しをしてもらう様にお願いしました。11月の古紙輸出量は段ボールが21万tその他8万t合計29万tは、年末に発生する古紙を荷受けするために全国の組合員各社が採算を抜きにして輸出して頂いた結果です。また、全原連と各地域の商工組合の連名で自治体へ古紙受け入れの支援依頼をした結果、在庫場所の提供や御用納め以降の回収は年明けにしてもらいました。

現在中国国内のマーケットは輸入規制を行っている影響で、古紙の不足状態が続いており、価格は国際価格の6~7倍になっています。この結果、中国の製紙会社は近隣諸国へ移転する計画が進んでいます。私は中国政府が輸入規制を続けることは結果的に大きなマイナスになると思っています。

日本の古紙回収率は80%を超えていますが、中国も古紙回収率を80%以上に引き上げることで、ゴミの発生を抑えて人民政府の支出を減らすことを目的としています。これには誤りがあります。輸入品の梱包材として、日本には約160万tの段ボール箱が入ってきており、欧米へは日本の5倍~6倍(650万t~780万t)の量になりますが、中国政府は国内の回収率の計算で、輸出商品の梱包材としての段ボール原紙の量を減らしていません。大都市部での回収率は日本より高い回収率になっており、今後も中国国内で回収量が増えることは考えにくいと考えています。リサイクル議連の国会議員の方々にこの様な状況を理解して頂いて、日本政府から中国政府へ実情を話して頂いて、中国が謳っている環境対策として固体廃棄物を輸入しないことに対して、『日本の古紙はゴミが混入していないので廃棄物ではなく、製紙原料=資源』であることを中国政府に認識させることをお願いしたい。中国は引き続き先進国からの古紙の輸入を減量すると言われており、一昨年は古紙の輸出先の比率は80%が中国、20%が東南アジアでしたが、昨年は55%が中国、45%がアジア諸国になり、中国向けの25%を他の国へ輸出しました。それでもまだ十分ではなく年間を通して余剰の状態が続きました。今年度もさらに中国以外の輸出比率を高められる様に、本日より

席の皆様方のご支援を頂いて、何と少しでも古紙のゴミ化を防ぐために、紙リサイクルシステムの維持を図っていくことを社会的な責任と認識して全原連一同力を合わせて課題に取り組んで参りたいと思います。ここにおられる皆様方にとって令和2年が幸せで和やかな年であることを祈念して年頭の挨拶とさせていただきます。

【来賓祝辞】吉村一元 経済産業省製造産業局素材産業課課長

「インドを含めてアジア地区への輸出枠を検討」



昨年は大規模な自然災害が続きました。被災された方々にはお見舞いを申し上げます。全国で被災された地域へ、紙の業界からトイレットペーパーや段ボールベッドなど支援物資を届けて頂いたことにお礼申し上げます。

古紙を取り巻く環境に大きな変化が生じています。中国においては固体廃棄物の輸入規制によって2018年までとは大きく変化している状況です。段ボール古紙を中心に大幅な余剰が発生しています。中国では今後も輸入ライセンスの枠を徐々に減らして、今年の年末までに輸入量をゼロにすると発表しています。中国の国内でも問題が生じているので情報を取りながら対策を考えたいと思います。

一方、日本は限られた資源の中で古紙を活用して製紙業界、原料業界、地域住民が一体となって世界に誇る紙のリサイクルシステムを構築してきました。このシステムを使って国際競争力を高めて頂きたい。経産省として古紙の余剰対策に取り組むたいと考えています。

経産省では2018年度から製紙業界と原料業界と連携してインドを対象にして紙のリサイクルシステムを構築する事業を行っています。専門家をインドに派遣して、

インドからは研修生を受け入れて、インドを含めたアジア地区へのビジネスを拡充させて、アジア地区への古紙の輸出枠を確保していきたいと考えています。

[来賓祝辞]矢嶋進 日本製紙連合会会長

「古紙市場の長期的な存続のために基準価格を設定」



昨年はいろいろな事がありました。今年は干支の最初の年なので平穏な年になって欲しいと心底思っています。

昨年は米中貿易摩擦や宗教の対立による中東問題、英国のEUからの離脱、北朝鮮問題、香港の民主化問題など枚挙にいとまがない年でした。日本経済もこれらの世界情勢にかなり影響を受けた上に、日本独自の少子高齢化問題、財政問題、日銀の超金融緩和策問題などが解決できずに年を越しました。従って日本経済の不安定な状態が今年も続くのではないかと考えています。

2019年紙・板紙の出荷量（速報）は2,370万t強で前年比▲3.2%でした。長期減少傾向が続いている状況です。特にグラフィック系の新聞用紙は▲7.8%で大幅に減少しました。印刷・情報用紙は▲4.4%でした。板紙は▲1.9%でした。主力の段ボール原紙は▲1.6%でした。段ボール原紙は当初前年比でプラスを見込んでいましたが台風15号、19号の上陸と10月の消費税増税に伴う景気の落ち込みなどのマイナス要因によって前年比で減少しました。紙・板紙には様々な品種がありますが、唯一前年比で増加したのは家庭紙です。

日本製紙連合会の今年の予測は紙・板紙合計で▲1.7%で、今年も減少傾向に歯止めが断たない状況です。新聞用紙が▲6%、印刷・情報用紙▲3.8%、板紙+0.1%（段ボール原紙は+0.5%）です。いずれにしても当業界は日本の人口と同様に業容がシュリンクすることが

予想されています。

古紙は一昨年の下期から中国の環境行政の影響で輸出価格が高騰し、国内価格も輸出価格に引っ張られて高騰しました。この時、製紙会社の数社が古紙の購入基準価格を撤廃しました。理由は実勢価格が高騰したことで基準価格との乖離が大きくなり過ぎたからです。しかしながら王子グループは基準価格に固執し最低の購入価格として新たに位置付けました。この基準価格が今も守られていると思っています。実際には新聞17円/kg、雑誌15円/kg、段ボール18円/kgであります。この算定根拠は回収コストに一定の利潤を乗せております。この基準価格の中で常識的に疑問に思うところは、段ボール古紙が新聞古紙より高いと言うことです。段ボール古紙は全量を国内の製紙会社で消費できないことで、製紙原料業界は輸出か燃料にしか用途がないものまで回収しなければならない部分をコストとして捉えています。

古紙の市場は製紙会社が古紙の供給者であって需要者でもあるので供給者と需要者が同一の者です。市場における価格は供給曲線と需要曲線が交わる均衡点で決定されるが、古紙の市場では供給者と需要者が同一であるためこの考え方が成立しません。供給者と需要者が同一である市場の価格は長期的なコストで決定されることが当然であります。製紙会社は短期的な古紙の価格に惑わされることなく、適正な利潤を含めた長期的なコストで古紙を買い続けることが、この市場を成立させて長期的に存続させることになると思います。

外部的に大きな衝撃がなく、内部的な異端者の影響が大きくなり限り我々製紙会社はこの様な考え方で古紙に対して接していくべきであると考えています。

一部の報道では段ボール原紙を高めに安定させるためにもっと下げることができる古紙の価格を人為的に吊り上げている様な記事がみられますが、我々はこの様な報道に対して大変な憤りを禁じ得ません。我々が根本的に持っている考え方をまったく理解せず、平面的な現象だけで物事を決めつける人達には十分な注意が必要です。

我々製紙会社は原料業界と共に意思の疎通を図って、逆風が吹いている業界環境の中で頑張っていきますので、ご協力をよろしくお願い致します。

[乾杯の発声]渡良司 公益財団法人古紙再生促進センター代表理事

「古紙は貴重な資源であることを認識し、利用率 65%を達成」



先程からいろいろな方が話されていて、今年も何となく難しい年になりそうですが、今年がオリンピックイヤーなので希望に満ちた明るい年になると心から思っています。

昨年の古紙を取り巻く環境は一昨年とは全く違った状況でしたが、需給両業界にとって非常に悩ましい年でした。今年も何があるかわかりませんが需給両業界が知恵を出し合って難局を乗り越えたいと思います。そのためには古紙は大切に貴重な資源であるとの共通認識のもと、古紙の回収率を上げて利用率目標の 65%を達成して、紙リサイクルの維持と発展に努めなければならないと思います。古紙センターとしても様々な活動を行っていきますので、引き続きご協力をお願い致します。

正月に NHK の番組で映像の世紀プレミアム「東京夢と幻想の 1964 年」を観ました。昭和 39 年の夏は猛暑で水が全くなく小河内ダムが干上がって東京砂漠現象が起きました。幸いにも 8 月に大雨が降って都民は慈雨として喜びました。当時の映像では木造家屋が多く、非常に貧しかったとの印象を受けました。加えて東京は非常に汚い街でもあったことが解りました。当時の東龍太郎都知事が「1964 年の東京五輪をキレイな街で（首都の美化はオリンピックの 1 種目）」をスローガンとして呼びかけて、都民総出で清掃をしている映像もありました。当時はゴミを平気で路上や川に捨てていた時代でした。そのために道路ミスト車両や道路清掃車、川に浮いているゴミを回収する船もあった様でまさしくイノベーションが起こったと思います。

それから 56 年経過して東京はきれいな街になったと思います。これは行政の力もありますが、本日お集まりの方々の先輩たちが、紙ごみを資源として回収することで、東京をきれいにしようとの思いで事業に取組まれた結果だと思えます。今年がオリンピックイヤーですので、その想いを強くして、紙のリサイクルを維持発展させねばならないと思いました。



(来賓祝辞) 富田茂之 衆議院議員



(来賓祝辞) 大島章宏 前衆議院議員



(来賓祝辞) 松木けんこう 前衆議院議員



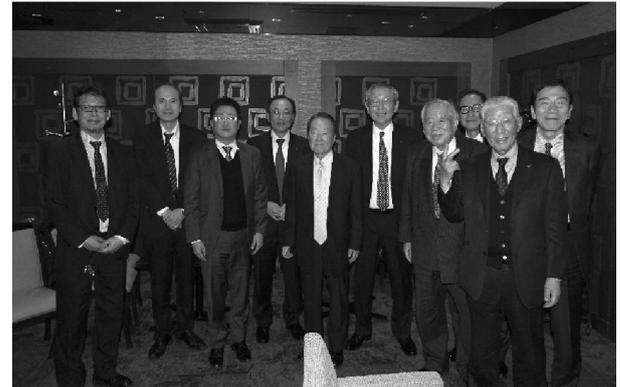
(司会) 岩淵慶太 副理事長



(中締め) 大久保信隆 副理事長



(閉会の辞) 矢倉義弘 副理事長



懇親会終了後の和やかな集合写真



(アトラクション) 地元浅草の芸者衆



～ お知らせ ～



全原連 第43回 通常総会

2020年5月28日(木曜日) ホテルニューオータニ大阪

歳 時 記

中小企業は大企業との間で広がる労働生産性格差をどう埋めていくのか。中小企業は生産性低下や人手不足、デジタル化などの構造変化への対応などさまざまな課題を抱えているといわれています。日本経済全体としての競争力を高めるために国内で9割以上を占める中小企業の課題解決は重要と思われます。

中小企業庁が公開した「中小企業白書・小規模企業白書」では中小企

業が生産性向上のための有効な取り組みとして、業務プロセスの見直しに加え、人材活用における工夫も挙げています。その一つに、従業員の多能工(マルチスキル)化と兼任化を進めることが人手不足を解消する上で有効だとしています。「多能工化」とはトヨタ自動車が発案した仕組みで、1人の従業員が複数の業務や行程をこなせるよう、教育・訓練することをいいます。多能工化・兼任化を進め

るにあたっては、従業員のスキルの見える化が重要になってきます。従業員のスキルを把握することで任せられる業務を配分することができます。

しかし、多能工化・兼任化を推進するためには時間や人材の不足が課題であるといわれ、その実現は簡単ではなく、従業員の負担が一時的に増加しても生産性向上という目標の達成に向けて進むべきかどうか悩ましいのが実情のようです。(N)



WorkVision
Creating Value for The Future

お問い合わせ先
ビジネスソリューション営業第一部
営業担当：榑崎 貴信
TEL：03-4233-0945 FAX：03-5463-1138
*旧社名 東芝ソリューション販売株式会社
2019年7月1日より社名変更になりました。

システムは「所有」から「利用」へ！

リサイクルシステム
クラウド版リリース

シンプルで
即戦力！

セキュリティと
災害に強い！

サーバ購入
・管理不要！

東方物産株式会社

代表取締役 巖 漢東

古紙・古着・PET フレス全国より輸出中

〒101-0032
東京都千代田区岩本町3丁目9番15号フォロス岩本町ビル10階
TEL:03-5833-8236 FAX:03-5833-8238
URL:www.touhou-bussan.com

SW770 HEシリーズ
HIGH SPEED, HIGH PRESSURE
AND ENERGY SAVING



株式会社 昭 和
本社 〒134-0091
東京都江戸川区船堀2丁目23番-21号
電話 03-3689-0303 FAX 03-3689-0318



リンク コーポレーション グループ

古着の貿易のことなら…

(株)エバーアドバンス

茨城本社/TEL.0297-21-3325
東京事務所/TEL.03-6260-8161
九州工場/TEL.0949-52-8900
(関連会社)

ベラー番線

最良の品質・防錆OK
—トラブル、ロスが少ない—
50K・100K・500K・1000K

坂野興業株式会社

東京本社 TEL03-3718-7311 FAX03-3724-8170
浦安営業所 TEL0473-54-6531 FAX0473-51-5201
静岡営業所 TEL054-624-1101 FAX054-624-6704

《 広告募集 》

— お問い合わせ先 —

全国製紙原料商工組合連合会

事務局

電話 03-3833-4105



《 おしらせ 》

全原連加盟の傘下組合に所属されている組合員の皆様、申請により『全原連ロゴマーク』の使用が可能となります。ご希望の組合員の方は全原連事務局までお申し込みください。名刺やホームページなどでご使用いただけます。



— お問い合わせ先 —

全国製紙原料商工組合連合会

事務局

TEL 03-3833-4105